平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	32,121 人
	17年国調	33,029 人
	増減率	-2.7 %
面積		21.09 km²
人口密度		1,523 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	32,719 人	32,552 人
26. 1. 1	32,886 人	32,704 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	498 3.7	720 4.8
第2次	3,695 27.7	4,332 28.9
第3次	9,145 68.6	9,834 65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29 奈良県	3636 田原本町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,652,728	31.5	3,497,588	53.6
地方譲与税	87,963	0.8	87,963	1.3
利子割交付金	11,661	0.1	11,661	0.2
配当割交付金	51,636	0.4	51,636	0.8
株式等譲渡所得割交付金	28,038	0.2	28,038	0.4
地方消費税交付金	301,155	2.6	301,155	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,562	0.1	11,562	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,039	0.2	19,039	0.3
地方交付税	2,922,153	25.2	2,487,888	38.1
内訳 普通交付税	2,487,888	21.5	2,487,888	38.1
内訳 特別交付税	434,265	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,085,935	61.2	6,496,530	99.6
交通安全対策特別交付金	4,982	0.0	4,982	0.1
分担金・負担金	162,513	1.4	-	-
使用料	107,942	0.9	23,123	0.4
手数料	114,805	1.0	-	-
国庫支出金	1,163,865	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	942,289	8.1	-	-
財産収入	11,726	0.1	-	-
寄附金	9,367	0.1	-	-
繰入金	260,343	2.2	-	-
繰越金	1,026,848	8.9	-	-
諸収入	57,762	0.5	559	0.0
地方債	633,700	5.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	536,000	4.6	-	-
歳入合計	11,582,077	100.0	6,525,194	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,497,588	95.8	-
法定普通税	3,497,588	95.8	-
市町村民税	1,672,645	45.8	-
内訳 個人均等割	49,033	1.3	-
内訳 所得割	1,378,943	37.8	-
内訳 法人均等割	69,706	1.9	-
内訳 法人税割	174,963	4.8	-
固定資産税	1,543,095	42.2	-
うち純固定資産税	1,534,937	42.0	-
軽自動車税	66,018	1.8	-
市町村たばこ税	215,830	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	155,140	4.2	-
法定目的税	155,140	4.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	155,140	4.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,652,728	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	11,582,077	11,408,373
歳出総額	10,647,631	10,381,525
歳入歳出差引	934,446	1,026,848
翌年度に繰越すべき財源	56,213	147,697
実質収支	878,233	879,151
単年度収支	-918	211,233
積立金	303,181	513,402
繰上償還金	131	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	302,394	724,635

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	203	584,640	2,880
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	26	65,390	2,515
教育公務員	28	83,485	2,982
臨時職員	-	-	-
合計	231	668,125	2,892
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	8,800
副市区町村長	1	5.04.01	7,500
教育長	1	5.04.01	6,300
議会議長	1	5.04.01	3,800
議会副議長	1	5.04.01	3,350
議会議員	14	5.04.01	3,200

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,883,494	17.7	1,813,277	1,770,994	25.1
うち職員給	1,183,558	11.1	1,122,150	-	-
扶助費	1,799,083	16.9	443,727	442,507	6.3
公債費	1,300,350	12.2	1,219,188	1,219,057	17.3
内訳 元利償還金 元金	1,160,840	10.9	1,082,134	1,082,003	15.3
内訳 元利償還金 利子	139,477	1.3	137,021	137,021	1.9
内訳 一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0
（義務的経費計）	4,982,927	46.8	3,476,192	3,432,558	48.6
物件費	1,482,320	13.9	1,174,099	1,088,196	15.4
維持補修費	73,944	0.7	61,026	61,026	0.9
補助費等	1,165,077	10.9	1,073,621	973,101	13.8
うち一部事務組合負担金	544,349	5.1	544,349	510,241	7.2
繰出金	1,470,219	13.8	1,300,370	1,010,081	14.3
積立金	315,721	3.0	300,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,126	0.0	586	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,156,297	10.9	263,411		
うち人件費	35,174	0.3	35,174		
内訳 普通建設事業費	1,156,297	10.9	263,411		
内訳 うち補助	544,477	5.1	36,512		
内訳 うち単独	607,088	5.7	222,167		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,647,631	100.0	7,649,305		

経常経費充当一般財源等計 6,564,962 千円

経常収支比率 93.0 %（ 100.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,583,751 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	134,421	1.3	-	134,421
総務費	1,460,221	13.7	77,723	1,345,311
民生費	3,557,694	33.4	328,304	1,585,211
衛生費	1,214,881	11.4	269,937	834,971
労働費	8,415	0.1	-	4,888
農林水産業費	160,837	1.5	62,561	99,725
商工費	42,970	0.4	-	42,624
土木費	945,445	8.9	198,584	801,718
消防費	573,526	5.4	-	569,652
教育費	1,240,002	11.6	219,188	1,007,127
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,309,219	12.3	-	1,223,657
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,647,631	100.0	1,156,297	7,649,305

公営事業等への繰出

合計	1,652,532
下水道	521,997
病院	177,744
上水道	4,569
工業用水道	-
国民健康保険	238,023
その他	710,199

国民健康保険事業の状況

実質収支	478,766
再差引収支	428,930
加入世帯数（世帯）	4,643
被保険者数（人）	8,520
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	261

財政指標

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	3,047,957	3,001,392
基準財政需要額	5,535,845	5,500,299
標準税収入額等	3,927,234	3,873,936
標準財政規模	6,956,904	6,961,171
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率(%)	12.6	12.6
公債費負担比率(%)	14.2	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.5	7.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	43.8	44.3
積立金現在高 財調	2,172,454	1,869,273
積立金現在高 減債	75,225	75,116
積立金現在高 特定目的	1,612,466	1,856,457
地方債現在高	10,860,278	11,387,418
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	230,100	24,310
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	426,062	182,828
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	99.1	95.3	98.9	94.1
市町村民税	99.2	96.1	98.9	94.9
純固定資産税	99.0	94.0	98.8	92.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)